

景気景況調査報告

(第39回)

令和7年 7～9月期 実績

令和7年 10～12月期 見通し

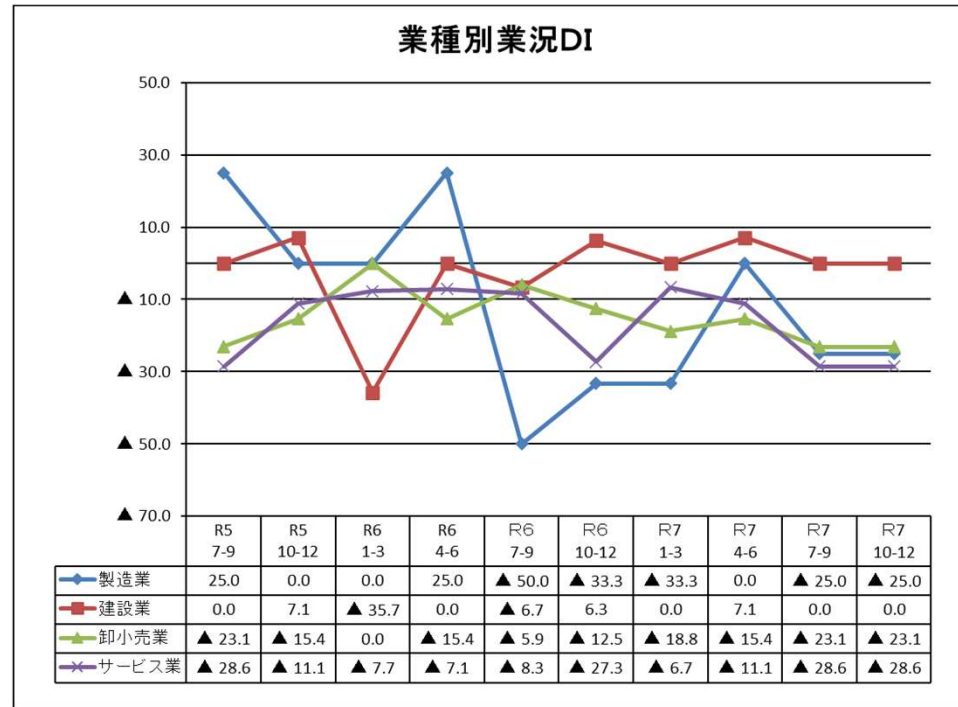
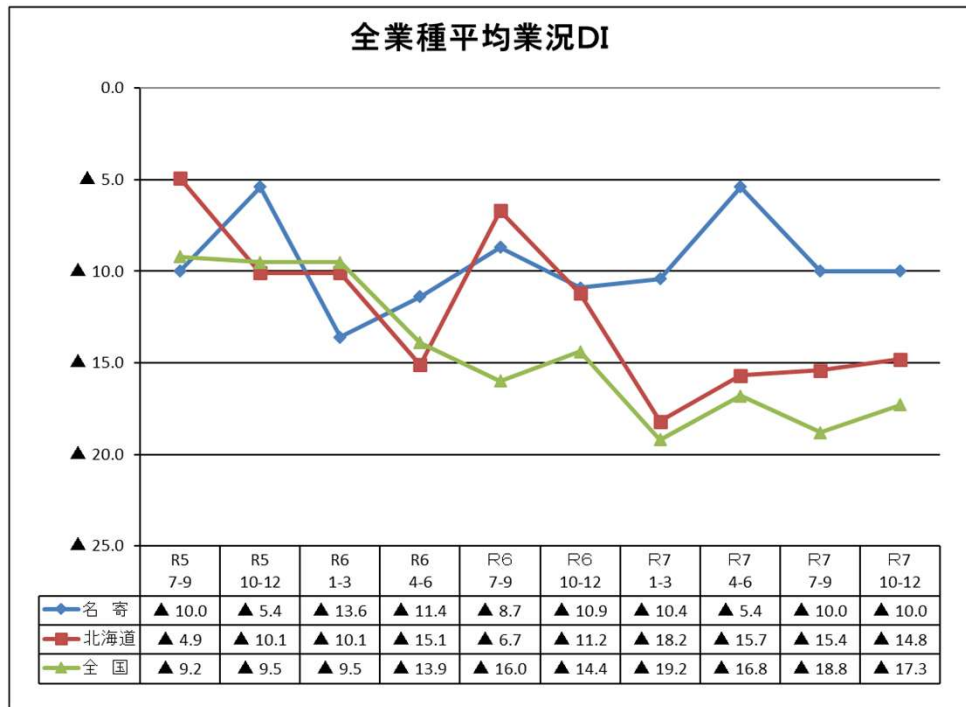
令和7年12月

名寄商工会議所

I 調査要領

- ①調査対象期間 令和7年7～9月期の実績及び令和7年10～12月期の見通し
- ②調査内容 製造業、建設業、卸小売業、サービス業の4業種に分類し、売上高、採算、仕入、販売、従業員、業況、資金繰りの7項目について調査を実施。
- ③調査対象 当所会員企業（メール・FAX・Google Formで協力願ひ） 120社

II 調査結果

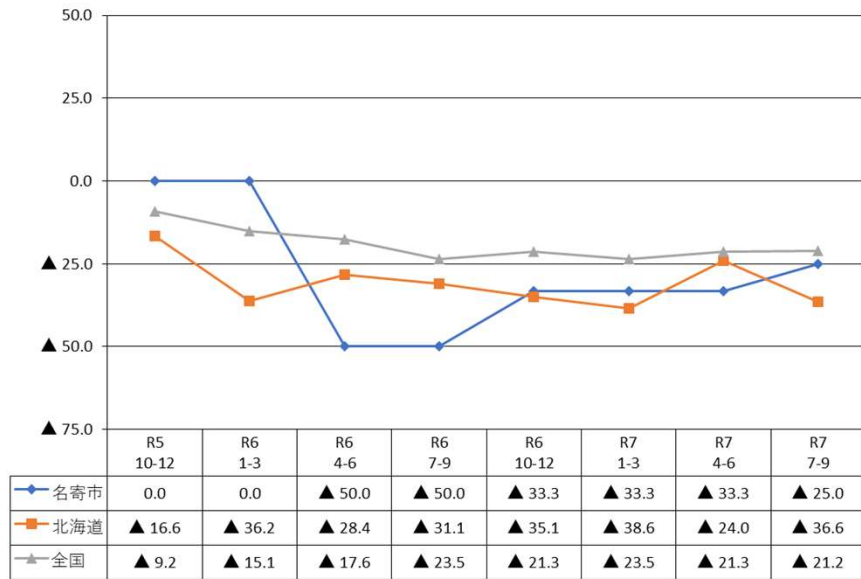


※DI：「好転」の回答企業と「悪化」の回答企業の差

- ・ 今期市内事業所では、全業種平均で△10.0ポイントと前回調査と比べて4.6ポイント下落となっているおり、ほぼ前回の見通し(△10.5ポイント)に近い値となった。
- ・ 北海道（道商連調査）の景気を比較すると、名寄市は5.4ポイント上回った。前回に比べ北海道の値が0.3ポイント上昇し、名寄は4.6ポイント下落となったため、このような結果につながった。見通しでは名寄は今期と変動がなく、北海道はDI値の上昇が見込まれている。
- ・ 全国（日商調査）の景気を比較すると、今期は8.8ポイントプラスとなっているが、今後は名寄の景気の変動がないと見込まれるなか、全国的には回復すると見込まれるため、この値の差は減少すると考えられる。
- ・ 業種ごとで比較すると今回の調査結果では、今期と来期は変動が見られないと見込まれている。

業種別業況DI

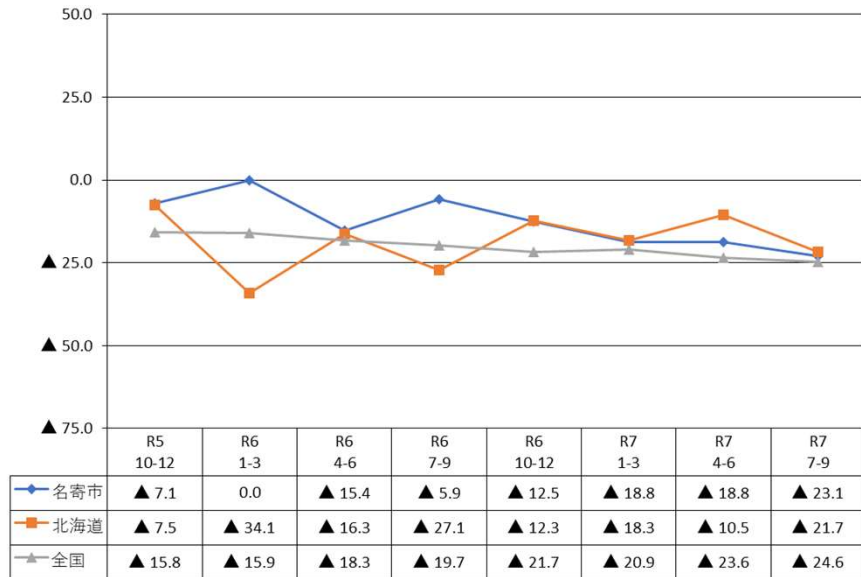
製造業 業況DI



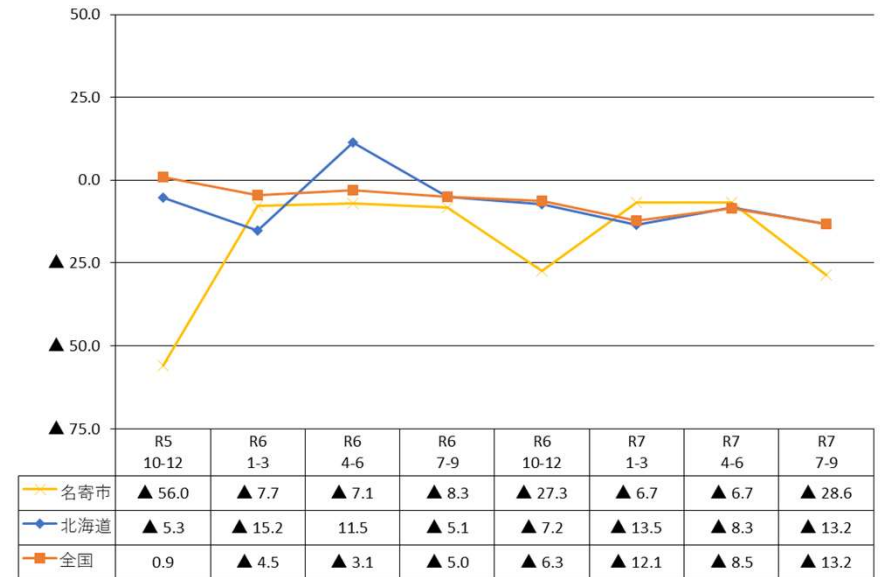
建設業 業況DI



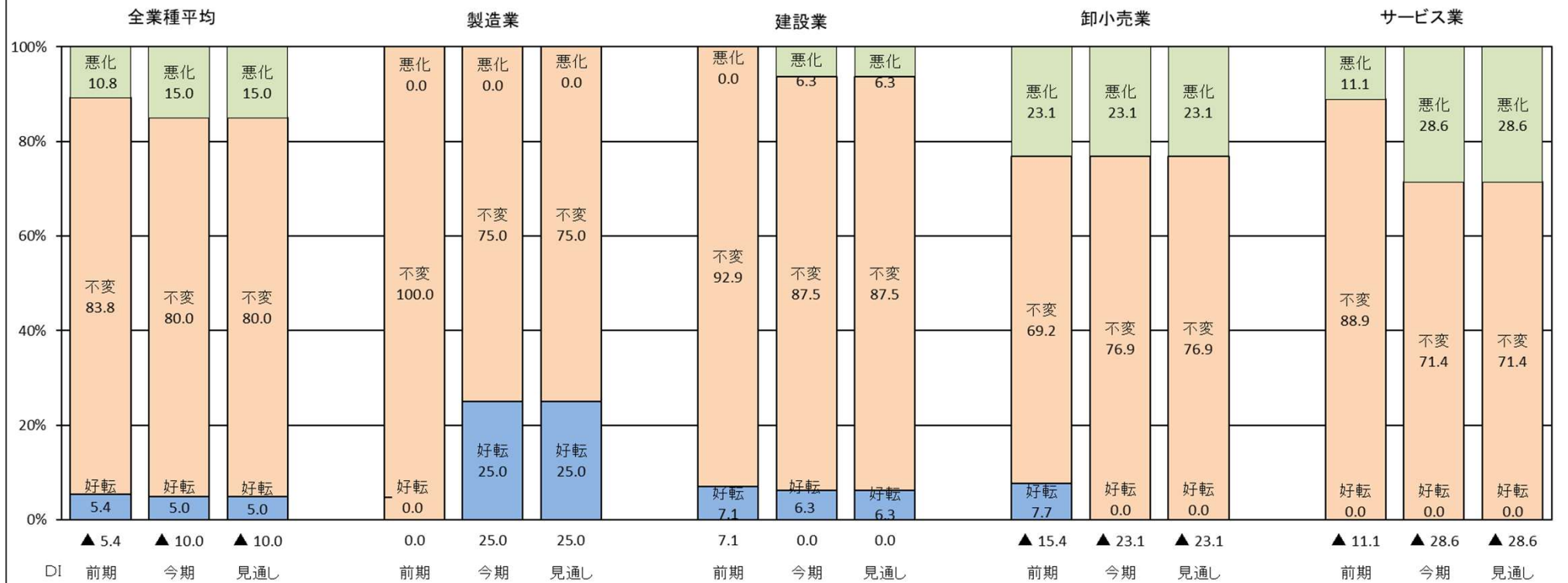
卸小売業 業況DI



サービス業 業況DI



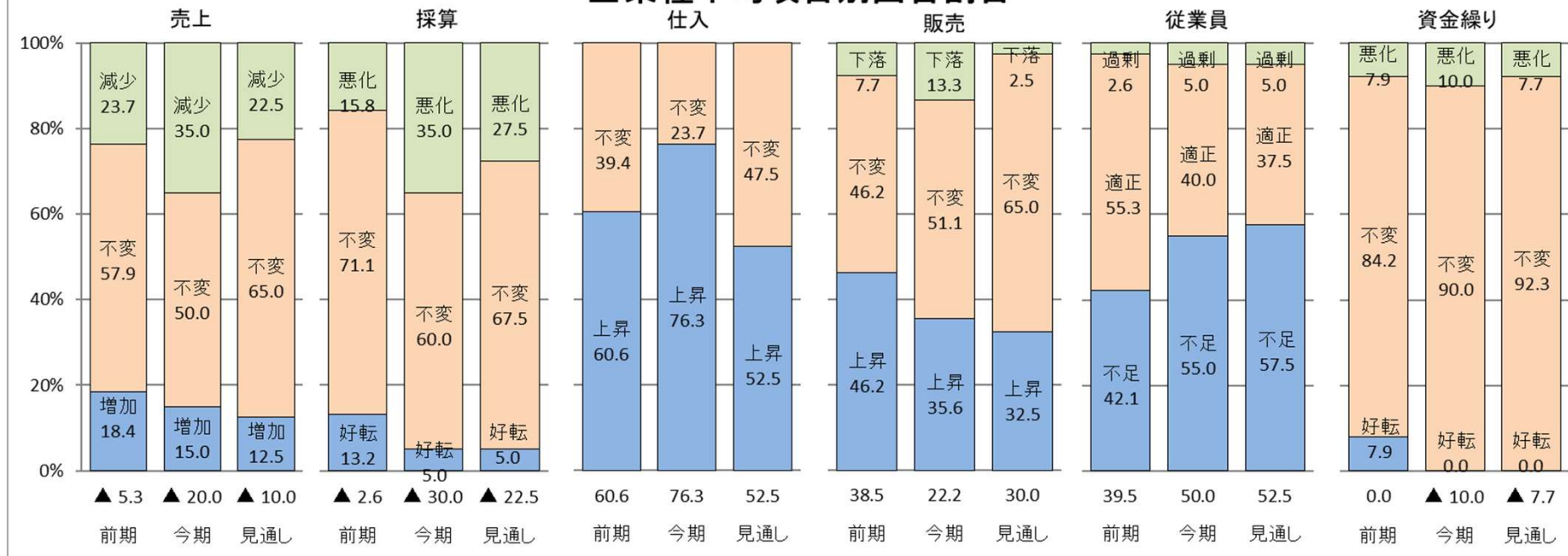
業種別業況回答割合



※DI：「好転」の回答企業と「悪化」の回答企業の差

- 全業種平均～ 今期は前期より、「悪化」が増加したことでDI値が下落している。
見通しでは、「好転」・「悪化」数が変わらず、現状維持が見込まれる。
- 製造業～ 今期は前期と比べ、「好転」が増加し、DI値が上昇した。見通しでは今期と変わらないことが見込まれる。
- 建設業～ 今期は前期に比べ、「悪化」が増加し、「好転」は0.8ポイント下落したため、DI値は0.0となった。
見通しでは今期と変動がないことが見込まれる。
- 卸小売業～ 今期は前期に比べ、「悪化」は変わらず、「好転」が7.7減少しており、DIが△23.1とさらに減少した。
前回の見通しでは「悪化」は変わらないが、「好転」が0.0へ減少し、DI値が下落することが見込まれており、その見込み通りとなった。
- サービス業～ 今期は前期に比べ、「悪化」が増加し、「不変」が減少している。
前期よりもDI値が大きく下落し、見通しではこの値と変わらないことが見込まれる。
全体的に仕入・運賃高騰・求人難・仕入単価増加・原油価格高騰・物価高騰等々の要因が挙げられている。

全業種平均項目別回答割合



売上DI 今期が△20.0ポイントと前期より14.7ポイント下落している。見通しでは不変が増加することが見込まれる。
 [下落の要因] ・資材の値上げ ・物価高に伴う販売数の低迷 ・需要の減少 ・受注数の減少

採算DI 今期△35.0ポイントと前期より28.4ポイント下落となっている。今期は前期より悪化が増加し、好転が減少している。
 見通しでは悪化が減少し、その分DI値の上昇が見込まれる。
 [下落の要因] ・運賃価格の上昇 ・原油価格の高騰 ・仕入価格の上昇 ・各価格上昇に伴う経費増加

仕入DI 今期76.3ポイントと前期より15.7ポイント上昇。見通しでは不変が増加するため、DI値が下落することが見込まれる。
 [下落の要因] ・仕入運賃の増加 ・原材料の上昇 ・原油価格の高騰 ・円安 ・助成金の減額

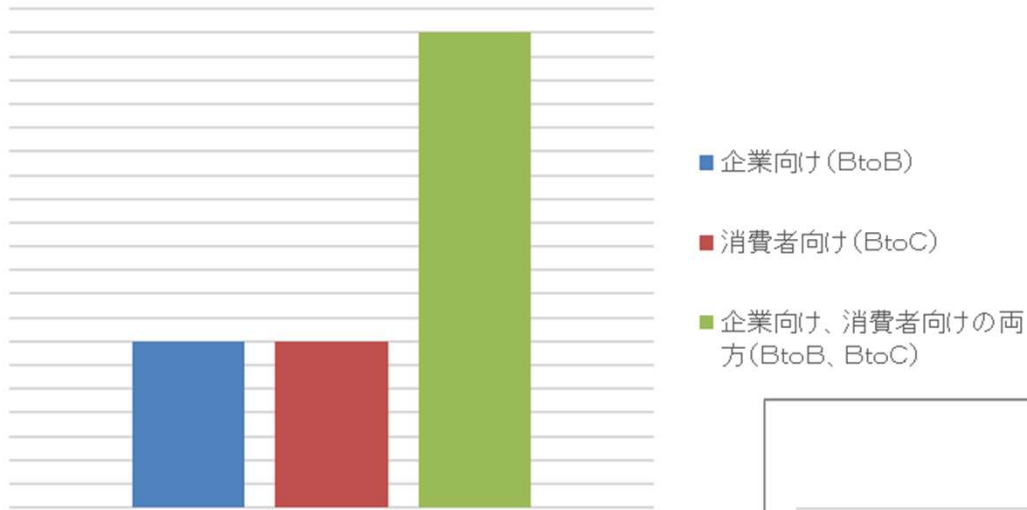
販売DI 今期22.2ポイントと前期より16.3ポイント下落となっている。下落が前期より増加し、上昇が減少したためDI値が下落。
 見通しではさらに「下落」が減少するが、「上昇」の値も減少することが見込まれる。
 [上昇の要因] ・原材料の上昇 ・メーカー値上げ ・製造コスト上昇 ・エネルギー価格の上昇

従業員DI 今期50.0ポイントと前期より10.5ポイント上昇。「不足」と回答した割合が55%と増加している。
 また見通しではさらに「不足」の増加が見込まれる。
 [上昇の要因] ・高齢化 ・人口減少 ・若年層の不足 ・求人難 ・退職者の補充ができない ・仕事量の減少 ・職人不足

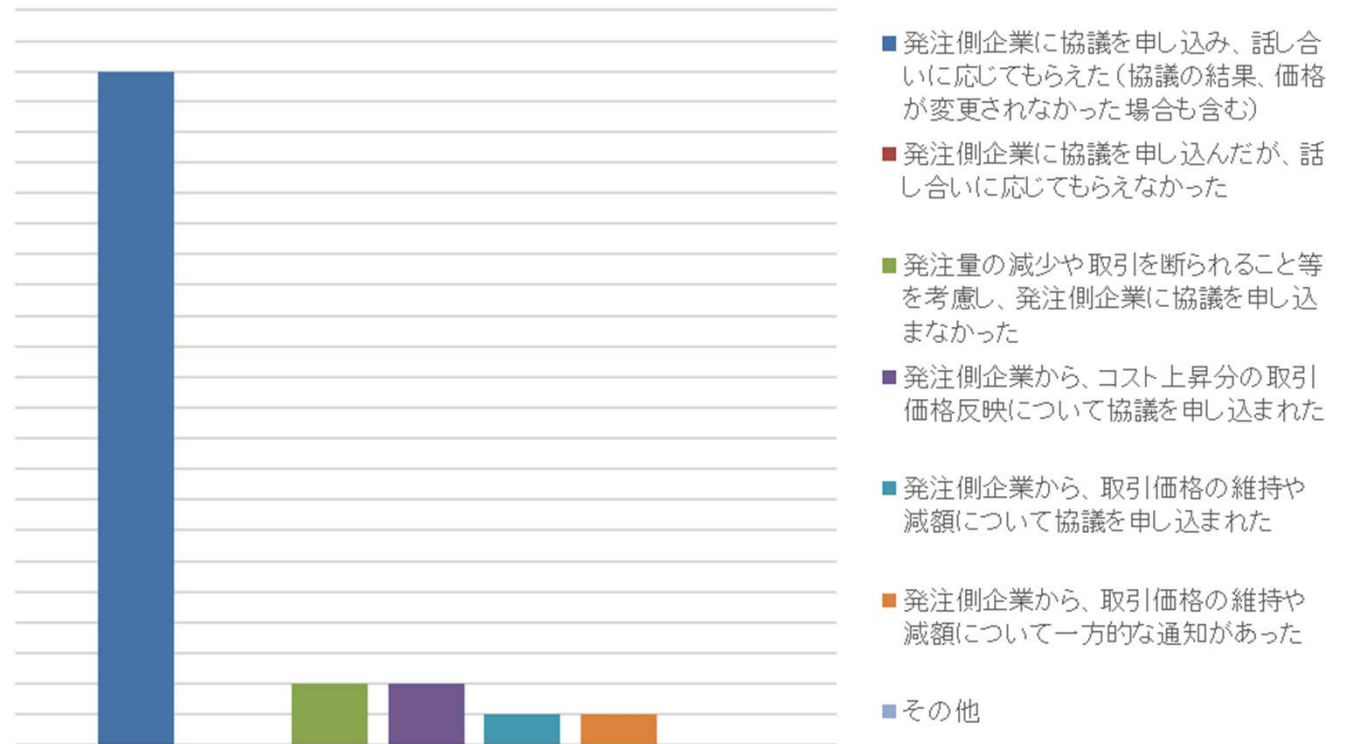
資金繰りDI 今期は「悪化」が前期より2.1%増加している。しかし、見通しでは悪化が減少し前期と大きく変わらないことが見込まれる。
 [下落の要因] ・利益率の減少 ・必要経費の増大

付帯調査①

貴社における商品・製品・サービスの販売先

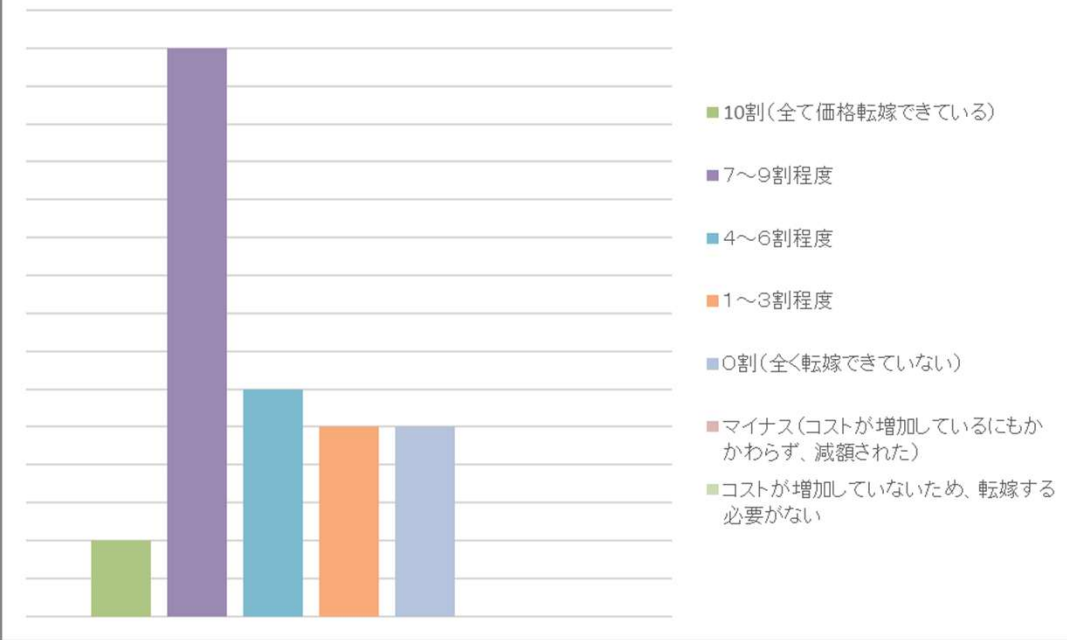


貴社と発注側企業との価格協議

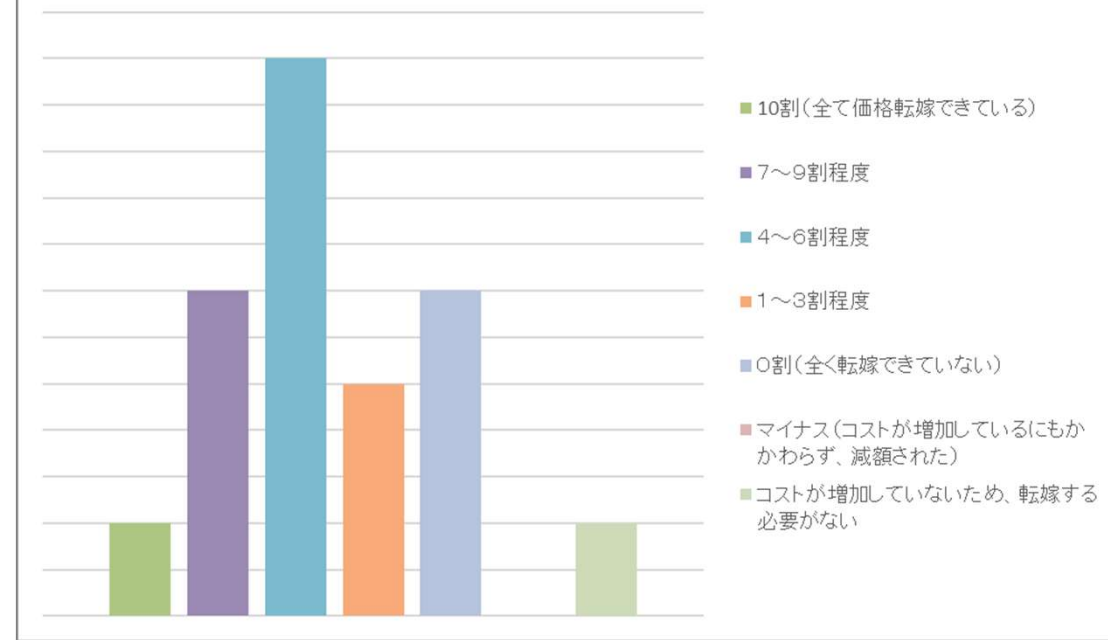


付帯調査②

全体的なコスト増加分の価格転嫁



労務費増加分の価格転嫁



付帯調査③

価格協議を行うにあたり希望される支援策

